

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年1月27日
【事業年度】	第74期(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月	2020年10月
売上高 (千円)	14,852,314	15,805,013	16,934,104	17,701,409	16,247,002
経常利益 (千円)	987,855	1,615,159	1,458,206	1,519,726	1,500,341
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	598,620	1,086,821	1,015,521	978,487	1,027,677
包括利益 (千円)	274,584	1,394,928	781,775	933,399	979,649
純資産額 (千円)	15,998,374	17,197,172	17,722,466	18,369,214	19,047,124
総資産額 (千円)	20,456,152	22,300,354	22,856,405	23,912,808	24,651,244
1株当たり純資産額 (円)	2,120.82	2,279.74	2,349.38	2,435.11	2,524.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.36	144.07	134.62	129.71	136.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	77.1	77.5	76.8	77.3
自己資本利益率 (%)	3.8	6.5	5.8	5.4	5.5
株価収益率 (倍)	11.4	9.4	8.4	10.0	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,342,751	1,328,056	1,386,811	1,875,647	1,434,674
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	875,504	1,362,070	195,860	1,528,131	922,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,678	204,188	259,492	289,348	305,536
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,230,262	5,995,945	6,931,891	6,970,209	7,158,492
従業員数 (人)	353	360	380	390	383
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(83)	(78)	(82)	(85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月	2020年10月
売上高 (千円)	10,983,853	11,526,975	11,926,859	12,515,033	11,392,687
経常利益 (千円)	922,723	1,449,458	1,203,733	1,337,009	1,134,103
当期純利益 (千円)	651,636	1,037,428	850,076	922,640	791,693
資本金 (千円)	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340	1,626,340
発行済株式総数 (株)	8,144,400	8,144,400	8,144,400	8,144,400	8,144,400
純資産額 (千円)	15,470,169	16,457,152	16,903,074	17,541,145	18,001,322
総資産額 (千円)	19,442,341	21,037,798	21,464,880	22,472,272	23,034,025
1株当たり純資産額 (円)	2,050.80	2,181.64	2,240.75	2,325.34	2,386.34
1株当たり配当額 (円)	26.00	30.00	36.00	40.00	40.00
(内1株当たり中間配当額)	(12.00)	(12.00)	(16.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.38	137.53	112.69	122.31	104.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	78.2	78.7	78.1	78.2
自己資本利益率 (%)	4.3	6.5	5.1	5.4	4.5
株価収益率 (倍)	10.5	9.9	10.0	10.6	9.7
配当性向 (%)	30.1	21.8	31.9	32.7	38.1
従業員数 (人)	207	205	206	208	209
(外、平均臨時雇用者数)	(76)	(73)	(69)	(74)	(76)
株主総利回り (%)	95.5	145.4	125.3	146.4	121.9
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(91.4)	(118.3)	(112.7)	(117.0)	(113.6)
最高株価 (円)	981	1,437	1,682	1,315	1,480
最低株価 (円)	755	860	1,047	950	896

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1948年11月	名古屋市瑞穂区高田町に名古屋塗料株式会社を設立。シンナー、酒精ニス製造、販売を開始。
1950年2月	名古屋市瑞穂区二野町に移転。
1956年1月	合成樹脂塗料及びラッカー塗料の専門メーカーに転換。
1966年5月	本社工場を愛知県西加茂郡三好町（現・愛知県みよし市）に移転。
1969年8月	名古屋市瑞穂区二野町に卸売販売会社、ナトコ商事株式会社を設立。
1971年5月	三好工場内に配送センターを新設。
1974年9月	三好工場内に第2工場増設。
1978年11月	社名をナトコペイント株式会社に変更。
1979年10月	三好工場内に樹脂生産工場を増設。
1987年4月	名古屋市瑞穂区二野町に研究所を新設。
1990年9月	名古屋市瑞穂区二野町に直需販売会社、名古屋ペイント株式会社を設立。
1991年3月	群馬県新田郡笠懸町（現・群馬県みどり市）に群馬工場建設用地を取得。
1993年6月	日本証券業協会（現・東京証券取引所JASDAQ市場）に店頭登録。
1993年8月	名古屋市瑞穂区二野町にLCD用高分子化合物生産工場を建設。
1994年5月	名古屋ペイント株式会社がナトコ商事株式会社を吸収合併。
1994年9月	群馬工場内に配送センターを新設。
1994年11月	群馬工場内に溶剤型塗料生産工場を建設。
1996年3月	群馬工場内に粉体塗料生産工場を建設。
1996年9月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産設備を増設。
1997年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第2工場を建設。
1998年11月	社名をナトコ株式会社に変更。
1998年11月	本社を愛知県西加茂郡三好町（現・愛知県みよし市）に移転。
2001年8月	ISO14001全社一括認証取得。
2001年12月	名古屋工場内にLCD用高分子化合物生産の第4工場を建設。
2003年10月	中華人民共和国山東省に耐塗可塗料化工（青島）有限公司を設立。
2004年7月	名古屋ペイント株式会社を吸収合併。
2006年9月	ISO9001全社一括認証取得。
2007年3月	三好工場内に本社屋新設。
2009年9月	名古屋市瑞穂区二野町に中央研究所を改築。
2011年11月	大韓民国京畿道水原市に韓国支店を設立。
2012年3月	中華人民共和国山東省に耐塗可精細化工（青島）有限公司（現・連結子会社）を設立。
2012年12月	有限会社豊川シーエムシー（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化。
2013年11月	巴興業株式会社（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
2014年7月	フィリピン共和国 バタンガス州にNATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.（現・連結子会社）を設立。
2014年10月	有限会社アイシー産業（現・連結子会社）を株式取得により完全子会社化。
2017年10月	耐塗可精細化工（青島）有限公司が耐塗可塗料化工（青島）有限公司を吸収合併。
2019年3月	タイ王国バンコク都にNATOCO PAINT(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社6社により構成されており、塗料、ファインケミカル製品及びシンナーの製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

[塗料事業]

合成樹脂塗料 ... 当社、耐塗可精細化工（青島）有限公司、NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.で製造し、直接又はNATOCO PAINT (THAILAND)CO.,LTD.及び特約代理店を通じて販売しております。

塗料関連製品 ... 当社で仕入れ、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

[ファインケミカル事業]

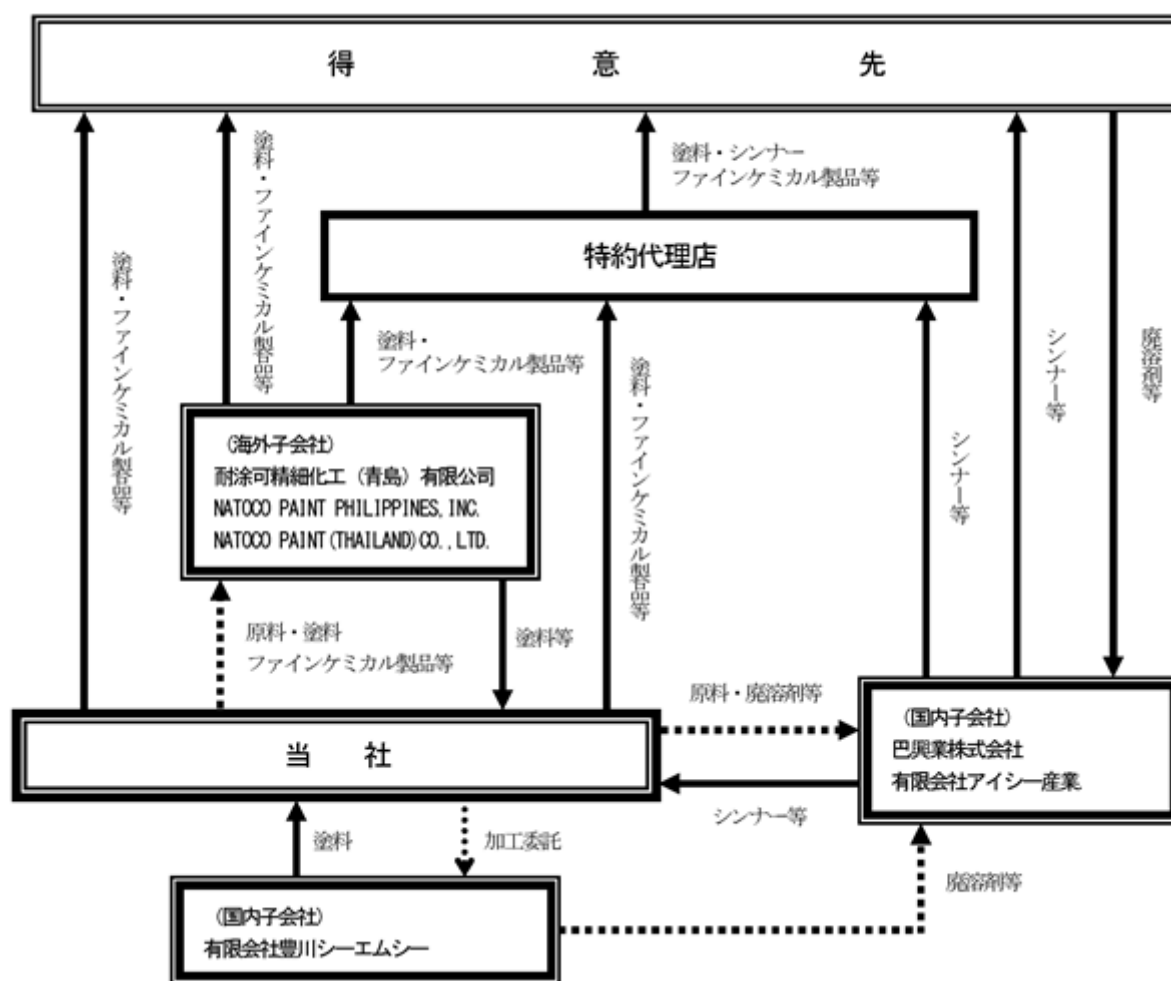
高機能性樹脂・樹脂素材用コート剤等 ... 当社、耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又はNATOCO PAINT (THAILAND)CO.,LTD.及び特約代理店を通じて販売しております。

[シンナー事業]

シンナー等 ... 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

産業廃棄物 ... 巴興業株式会社及び有限会社アイシー産業が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 耐塗可精細化工 (青島)有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省青島平度市	千人民元 116,968	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の製造販売 役員の兼任 資金の貸付
NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国 バタンガス州	千フィリピンペソ 45,000	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の製造販売 役員の兼任
NATOCO PAINT (THAILAND) CO., LTD. (注)2	タイ王国 バンコク都	千タイバーツ 100,000	塗料事業 ファインケミカル事業	100.00	当社グループ製品の販売 役員の兼任
巴興業株式会社 (注)4	愛知県みよし市	千円 50,000	シンナー事業	100.00	当社へ原材料等の供給 設備の賃貸借 資金の貸付
有限会社豊川シー エムシー	愛知県豊川市	千円 4,000	塗料事業	100.00	製品加工の委託先 役員の兼任 資金の貸付
有限会社アイシー 産業	福島県本宮市	千円 24,000	シンナー事業	100.00	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 巴興業株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,630百万円
	(2) 経常利益	310百万円
	(3) 当期純利益	200百万円
	(4) 純資産額	1,790百万円
	(5) 総資産額	2,765百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	242 (69)
ファインケミカル事業	58 (5)
シンナー事業	69 (7)
全社(共通)	14 (4)
合計	383 (85)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
209 (76)	42.7	18.3	6,517

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	153 (67)
ファインケミカル事業	42 (5)
全社(共通)	14 (4)
合計	209 (76)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ナトコ労働組合とナトコペイント労働組合の2組合があります。上部団体は前者が全労連・全国一般労働組合愛知地方本部に所属し、後者は連合・愛知一般同盟に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品を開発し、これを事業基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 経営戦略等

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の安定と市場の拡大に努めております。

研究開発力を強化し、市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。

顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略によるトータルソリューションを提供してまいります。

在外子会社の販売、製造、技術の拡充を図ると共に、アジア市場を中心に積極的に事業を展開し、海外売上高比率を高めてまいります。

生産体制の整備、生産効率の向上や原価低減の推進により、品質の向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

ITを戦略的に活用することにより、業務プロセスの継続的改善と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。

経営の健全性と透明性の確保を図るため、コーポレート・ガバナンスを強化し、内部統制システムを整備することによりコンプライアンスを遵守し、信頼性の向上に努めてまいります。

(3) 経営環境

当社グループは、経営をとりまく環境として、以下のように認識しています。

政治・経済の不透明・不確実性の増大（パンデミックによる影響、原材料調達や輸出入、企業設備投資や新設住宅着工件数など個人消費の変動、為替の影響）

技術革新の進展（無塗装技術、IoT・AIによる多方面での大きな変化）

環境意識の高まり（SDGs実現に向けたESGやカーボンニュートラルへの対応、世界的な環境規制の強化）

災害等による操業停止リスク（地震や水害などへの対策）

消費行動・ニーズの変化（価値観の多様化・グローバル化）

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

中長期を見据えた研究開発・製品開発

- ・樹脂開発技術を根幹として、分散技術、色彩技術、塗装技術を加えた4つの要素技術を深化させる。
- ・新たな材料・製法を活用し、機能性や意匠性、触感を追求した、独自性のある高付加価値製品を開発する。
- ・将来のニーズの変化に対応可能な基礎研究及び製品を開発する。

既存製品・新規製品による事業拡大

- ・環境対応製品を拡充・拡販する。
- ・粉体塗料の機能付与と市場拡大を図る。
- ・製品を使用するユーザーに対して、工程短縮、作業性改善、省エネなど生産コスト低減に寄与する製品を提供する。
- ・従来塗料の機能向上、スクリーン印刷やインクジェットインクを組合せた意匠や触感の提案に加え、機能フィルム、成形樹脂、樹脂用添加剤などへと製品領域を広げる。
- ・製品をモビリティなど今後需要が高まる分野へ積極展開する。
- ・廃溶剤の回収を進め、リサイクル化を推進する。

グローバル展開の推進

- ・中国、東南アジアではグループ拠点の活用を推進し、市場拡大を目指す。
- ・北米等需要増加が見込まれる地域に製品を供給可能な体制を構築する。
- ・事業・業務提携等も視野に継続検討する。

生産体制の強化

- ・成長市場・成長分野を見据え、日本・中国・フィリピンの各生産拠点を最大限活かすことができるようグループ全体の生産体制の最適化を図る。
- ・本社工場においては、今後の生産増や高品質が求められる製品にもフレキシブルに対応可能な生産設備（省人化・自動化設備の導入、IoT・AIの活用）を備えた工場へのリニューアルの検討を進めており、早期実現を目指す。

パンデミックへの対応

新型コロナウイルス感染症への対応については、従業員や関係者の安全確保と同時に、事業継続するためのインフラ整備や勤務体系など体制整備を継続して行っていく。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高営業利益率15%、海外売上高比率30%を目標としております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機・電子、住宅、自動車を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは国内外の事業拠点及び販売先でさまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法的規制を遵守できなかった場合及び予期しない法律又は規制の変更が行われたとき、事業活動が制限される可能性があるとともに、法的規制を遵守するための費用が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

当社グループは韓国、中国、フィリピン、タイにおいて事業活動を行っており、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社グループは韓国に支店、中国、フィリピン、タイに子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、防災訓練及び定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や水害などの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。また、耐震対策を進めておりますが、大規模地震が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) パンデミックについて

新型コロナウイルス感染症の影響については、取引先の製造拠点において、一時的に稼働率の低下が生じました。今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社は、今後しばらくは一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、翌事業年度末にかけて収束に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2019年11月1日～2020年10月31日）における世界経済は、当初は緩やかな減速傾向にありましたが、2020年2月以降は新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の世界的な大流行の影響を受け、世界各国の経済活動が大幅に縮小し、急速に悪化しました。終盤になり徐々に再開してきた経済活動や中国経済回復傾向によりやや持ち直しが見られたものの、厳しい状況が継続しました。

わが国経済も、世界経済同様、感染症の影響による経済活動の落ち込みにより、消費の低迷や製造業の生産活動が伸び悩む中、政府や自治体による各種施策の効果もあり、足元の景気動向には持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社グループは、感染症の拡大防止に関する各国政府や各自自治体の要請を遵守しつつ、独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発を行うとともに、販路拡大に向け国内外で営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態、経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ738百万円増加し、24,651百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、5,604百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ677百万円増加し、19,047百万円となりました。

b. 経営成績の状況

当連結会計年度の売上高は16,247百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益1,441百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益1,500百万円（前年同期比1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,027百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、輸出の低迷や感染症の拡大の影響を受け、当社グループの主力納入業界（鋼製家具、工作機械）をはじめ多くの製造業で生産が減少したこと、建材用塗料分野では、新設住宅着工戸数の減少に伴い、全体的に塗料出荷量が低調であったことで、売上高、セグメント利益は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は9,614百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益は1,033百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

ファインケミカル事業

光学フィルム向けコーティング剤が堅調に推移したことやスマートフォンのアクセサリ向けコーティング剤の受注が増加したこと、さらに感染症の拡大の影響でリモートワークが進み、PC及びモバイル製品の市場が旺盛だったことにより、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は2,749百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は706百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

シンナー事業

有限会社アイシー産業において台風19号の浸水被害により1ヶ月半生産停止となったことや、輸出の低迷や感染症の拡大の影響による既存ユーザーの生産活動の停滞により販売量が減少したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。セグメント利益につきましては、原油価格下落による原材料価格の値下がりや山口工場の減価償却費負担の軽減により前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、シンナー事業における当連結会計年度の売上高は3,883百万円（前年同期比10.9%減）、セグメント利益は305百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より188百万円増加し、当連結会計年度末には7,158百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,434百万円（前年同期は1,875百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,458百万円、減価償却費606百万円、たな卸資産の減少113百万円による資金の増加と仕入債務の減少347百万円、法人税等の支払553百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、922百万円（前年同期は1,528百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還及び信託受益権の償還による収入9,800百万円による資金の増加と有価証券及び信託受益権の取得による支出9,800百万円、有形固定資産の取得による支出968百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、305百万円（前年同期は289百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払305百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	9,584,347	11.4
金属用塗料(千円)	4,608,704	12.0
建材用塗料(千円)	4,777,651	10.7
その他(千円)	197,991	12.2
ファインケミカル事業(千円)	2,732,141	16.2
シンナー事業(千円)	3,872,438	11.2
合計(千円)	16,188,927	7.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

b. 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっており、受注高及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	9,614,117	11.7
金属用塗料(千円)	4,626,637	12.5
建材用塗料(千円)	4,787,734	10.9
その他(千円)	199,745	12.8
ファインケミカル事業(千円)	2,749,268	12.0
シンナー事業(千円)	3,883,615	10.9
合計(千円)	16,247,002	8.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ニチ八株式会社	3,855,451	21.8	3,503,165	21.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は17,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が140百万円、原材料及び貯蔵品が105百万円減少したものの、現金及び預金が107百万円、電子記録債権が111百万円、前渡金が246百万円増加したことによるものであります。固定資産の残高は7,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具(純額)が48百万円、投資有価証券が36百万円減少したものの、建設仮勘定が586百万円、その他有形固定資産(純額)が35百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は24,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,878百万円となり前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が359百万円、未払法人税等が115百万円減少したものの、未払金が278百万円、その他流動負債が221百万円増加したことによるものであります。固定負債の残高は725百万円となり前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が20百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は5,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は19,047百万円となり前連結会計年度末に比べ677百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を1,027百万円計上した一方、その他有価証券評価差額金が30百万円、剰余金の配当により301百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.3%(前連結会計年度末は76.8%)となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は16,247百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

この内訳といたしましては、塗料事業の売上高が9,614百万円(前年同期比11.7%減)、ファインケミカル事業の売上高が2,749百万円(前年同期比12.0%増)、シンナー事業の売上高が3,883百万円(前年同期比10.9%減)であります。

概況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(営業利益)

売上原価は12,028百万円(前年同期比9.3%減)、売上原価率は74.0%(前連結会計年度末は74.9%)となりました。また、販売費及び一般管理費は2,777百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

これは、当社グループ全体で製造原価低減、経費削減に努めた結果であります。

この結果、当連結会計年度における営業利益は1,441百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

(経常利益)

営業外収益は70百万円(前年同期比9.4%増)となりました。主な内容としては、受取配当金12百万円、受取ロイヤリティ10百万円、物品売却益14百万円であります。

営業外費用は11百万円(前年同期比86.7%減)となりました。主な内容としては、売上割引10百万円でありま

す。この結果、当連結会計年度における経常利益は1,500百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は26百万円となりました。主な内容としては、補助金収入19百万円、受取保険金6百万円であります。

特別損失は68百万円となりました。内容としては、固定資産処分損11百万円、固定資産圧縮損23百万円、ゴルフ会員権評価損21百万円、災害による損失12百万円であります。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,027百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率(%)	78.2	77.1	77.5	76.8	77.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	46.0	37.2	40.8	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.1	11.4	11.7	8.1	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67,590	10,418	89,709	123,936	477,270

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料の購入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、生産設備等の設備投資であります。

これらの運転資金や投資資金は、自己資金により充当することを基本方針としておりますが、必要に応じて資金調達を行ってまいります。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は159百万円となっております。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は7,158百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成において、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

また、感染症の影響に関する見積りの情報は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するため客観的な指標等

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高営業利益率15%、海外売上高比率30%を目標としております。

当連結会計年度の売上高営業利益率は8.9% (前年同期8.7%)、海外売上高比率は16.6% (前年同期13.9%)となりました。引き続き当該指標の改善に邁進していく所存でございます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に各業界で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術及び製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、樹脂開発技術を根幹に分散・塗装・色彩技術の各分野にわたる長期的な基礎研究は研究所が担当しており、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマは各事業の開発部門が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は847百万円であり、セグメントの状況は次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、粉体塗料をはじめとした環境対応型製品や機能性塗料の開発を進めるとともに、水系塗料の開発に取り組んでまいりました。

建材用塗料分野では、業界のニーズにマッチした機能性塗料の仕様提案や高耐久性塗料の開発、インクジェットインクを活用した意匠仕様を応用分野も含め、お客様の課題解決に取り組んでまいりました。

当事業に係る研究開発費は299百万円であります。

ファインケミカル事業

環境に配慮したハイソリッド塗料や水系コーティング剤の開発、自己修復や防曇、撥水・親水などの機能性と意匠性を組み合わせたフィルム向けコーティング剤などの開発に取り組んでまいりました。

当事業に係る研究開発費は286百万円であります。

シンナー事業

リサイクルするために有機溶剤から不純物を効率的に除去する生産技術開発に取り組んでまいりました。

当事業に係る研究開発費は0百万円であります。

基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、色彩技術、塗装技術の4つの要素技術に特化され、得られた知見を塗料事業、ファインケミカル事業に提案しております。

樹脂開発では構造制御技術を活用した新規機能性ポリマーの開発、分散技術ではプラスチック成形に適した機能や強度の付与、色彩技術では素材感を付与した触感塗料や、その触感を活かした色を創出し、印刷、蒸着などとの複合加飾に取り組みました。

これら4つの要素技術は相互の連携を図るとともに、各事業部と協力し、製品の開発に取り組んでおります。

基礎研究に係る研究開発費は260百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の拡充、維持、更新や環境・安全対策及び研究開発設備の充実・強化を図る目的で、総額1,179百万円の設備投資を実施し、所要資金については全額自己資金で充当しております。

塗料事業においては、当社本社工場の工場西側法面改修工事に44百万円、群馬工場の粉体工場搬送システム更新工事に73百万円の設備投資を実施しました。

ファインケミカル事業においては、当社中央研究所の電子顕微鏡に34百万円の設備投資を実施しました。

シンナー事業においては、有限会社アイシー産業の工場・倉庫フェンス設置工事に29百万円の設備投資を実施しました。

全社（共通）においては、主な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (愛知県みよし市)	会社総括業務	統括業務施設	386,280	7,602	- (-)	30,262	424,145	14 (4)
本社工場 (愛知県みよし市)	塗料、ファインケミカル	生産・研究設備	306,485	149,862	470,598 (35,670) <11,106>	69,188	996,134	118 (43)
名古屋工場・中央研究所 (名古屋市瑞穂区)	塗料、ファインケミカル	生産・研究設備	377,530	8,422	102,541 (3,562)	69,499	557,993	35 (3)
群馬工場 (群馬県みどり市)	塗料	生産設備	247,396	121,555	897,639 (44,658)	17,871	1,284,461	24 (25)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社事務所の土地の面積は本社工場に含めて表示しております。

3. 土地の一部を連結会社以外の者から賃借しております。年間賃借料は13,190千円で、賃借している土地の面積については、< >で外書しております。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

2020年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
巴興業株式会社	本社工場 (愛知県みよし市)	シンナー	生産設備・車両	49,776	73,738	55,804 (2,297) <5,092>	3,605	182,925	38 (5)
巴興業株式会社	山口工場 (山口県美祿市)	シンナー	生産設備	281,157	232,712	76,582 (20,830) <->	3,451	593,904	7
有限会社豊川シーエムシー	本社工場 (愛知県豊川市)	塗料	生産設備	61,564	14,576	- (-) <2,261>	3,190	79,330	8 (2)
有限会社アイシー産業	本社工場 (福島県本宮市)	シンナー	生産設備・車両	78,524	65,009	17,387 (13,038) <7,266>	9,538	170,459	24 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 巴興業株式会社の本社工場は土地の一部を提出会社から賃借しており、年間賃借料は6,434千円でありま
す。有限会社豊川シーエムシーの土地は、連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は3,120千円で
あります。有限会社アイシー産業の土地は、連結会社以外の者から賃借しており、年間賃借料は1,565千円
であります。賃借している土地の面積については、< >で外書しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

2020年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
耐塗可 精細化工 (青島) 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国山東省)	塗料、ファイン ケミカル	生産設備	777,659	325,732	- (-) <33,333>	10,375	1,113,767	86
NATOCO PAINT PHILIPP INES, IN C.	本社工場 (フィリピン共 和国バタンガス 州)	塗料、ファイン ケミカル	生産設備	17,179	11,644	- (-) <->	1,096	29,920	6
NATOCO PAINT (THAILA ND) CO.,LTD .	本社事務所 (タイ王国バン コク都)	塗料、ファイン ケミカル	販売設備	3,138	-	- (-) <->	2,798	5,936	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地については、連結会社以外の者から賃借しているものであります。賃借している土地の面積につい
ては、< >で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設
備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を
中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 群馬工場	群馬県 みどり市	塗料	粉体塗料 新工場	800,000	452,806	自己資金	2020.7	2021.7	280t/月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2013年11月1日 (注)	819,600	8,144,400	-	1,626,340	1,027,778	3,316,538

(注) 2013年11月1日付で、当社を株式交換完全親会社、巴興業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。交換比率は1:683で、これに伴い発行済株式総数が819,600株増加し、資本準備金が1,027,778千円増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2020年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	18	76	32	-	1,369	1,504	-
所有株式数(単元)	-	11,432	271	11,992	2,544	-	55,187	81,426	1,800
所有株式数の割合(%)	-	14.04	0.33	14.72	3.13	-	67.77	100	-

(注) 1. 自己株式600,923株は「個人その他」に6,009単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	1,197	15.87
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	932	12.36
粕谷 太一	名古屋市天白区	490	6.50
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	490	6.50
粕谷 英史	名古屋市天白区	245	3.25
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	3.05
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	210	2.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	193	2.57
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	2.16
計	-	4,392	58.23

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,541,700	75,417	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,417	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	600,900	-	600,900	7.38
計	-	600,900	-	600,900	7.38

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	69	83,145

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	600,923	-	600,992	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、持続的な安定配当を基本方針として、今後の事業計画や収益環境の変化などを勘案して実施することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり40円の配当(うち中間配当18円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は38.1%となりました。

内部留保資金につきましては、事業環境に応じた成長のための投資余力を確保しつつ、市場ニーズに応える技術開発・製造体制の強化、さらにはグローバル展開を図るために有効に活用する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月12日 取締役会決議	135	18
2021年1月26日 定時株主総会決議	165	22

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営管理体制の整備と公正で透明性の高い経営活動に努めながらコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として経営会議を、監査機関として監査役会を設置・制定しております。

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役（非常勤）1名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決議するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

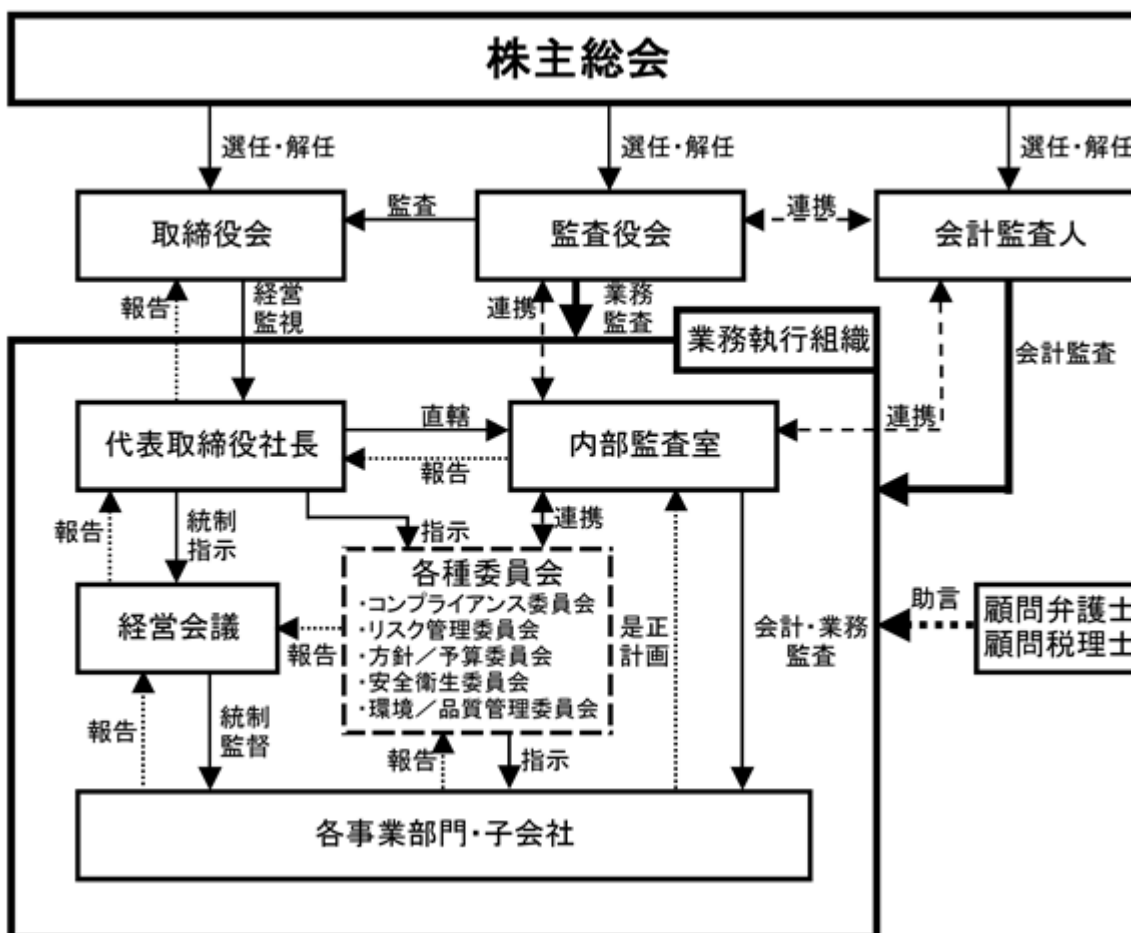
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。監査役は取締役会やその他の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をするとともに必要に応じて適切な意見を述べ、取締役の業務遂行を監査しております。

経営会議は、取締役及び各部門長、常勤監査役、子会社取締役に構成され、毎月1回の定期開催で、取締役会で決議された基本方針に基づき、当社及び子会社の経営に関する重要な事項を審議し、各部門の業務執行に関する調整を行っております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長を表します。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
取締役会長	粕谷 忠晴			
取締役社長	粕谷 健次			
専務取締役	粕谷 太一			
常務取締役	山本 豊			
取締役	大野 富久			
取締役	粕谷 英史			
取締役	水野 和義			
社外取締役	脇田 政美			
常勤監査役	山門 祥彦			
社外監査役	今枝 剛			
社外監査役	林 克行			
各部門長				
子会社取締役				

企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外取締役1名を含む取締役会、社外監査役2名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が働くと考えているため、前記体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

また、当社グループの役員及び社員を対象に「行動規範」を制定するとともに「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・規定の遵守を図っております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化してきており、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためには、リスク管理体制を充実・強化することが重要であると認識し、「リスク管理委員会」を設置しております。委員会における審議・報告事項は取締役会・経営会議及び関連部署へ報告するとともに、重要度の高いリスクについては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。

また、危険物を取扱う関係上、特に事故防止・災害防止等の推進を図るため「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回、討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

八．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社を担当する取締役は、毎月開催される当社の経営会議において子会社の事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処について報告を行い、グループ全体の業務の適正を確保するための体制を整えております。また、子会社担当取締役がいない子会社においては毎月開催される当社の経営会議に子会社の取締役が出席し、事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処についての報告を行い業務の適正を確保するための体制を整えております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)	粕谷 忠晴	1944年11月20日生	1968年4月 平安伸銅(株)入社 1970年4月 当社入社 1971年12月 当社取締役社長室長 1983年12月 当社専務取締役 1988年12月 当社代表取締役社長 2010年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)6	1,197
取締役社長 (代表取締役)	粕谷 健次	1953年11月15日生	1976年4月 (株)ヤオハンデパート入社 1986年1月 当社入社 1994年1月 当社取締役営業統括本部長 1996年1月 当社常務取締役営業部・技術部・研究所管掌 1998年11月 当社常務取締役営業部・技術開発部・技術管理部・研究所・名古屋工場管掌 2000年11月 当社常務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 2001年1月 当社専務取締役技術管理部・研究所・総務部・経営管理部・生産管理部・製造部・名古屋工場管掌 2003年11月 当社専務取締役 2007年1月 当社取締役副社長 2010年8月 有限会社豊川シーエムシー代表取締役(現任) 2010年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	162
専務取締役	粕谷 太一	1974年10月6日生	2002年4月 当社入社 2007年11月 当社購買部長 2009年11月 当社副塗料事業部長 2010年1月 当社取締役副塗料事業部長 2011年11月 当社取締役塗料事業部長 2012年3月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 董事(現任) 2017年1月 当社専務取締役(現任)	(注)6	490
常務取締役	山本 豊	1958年9月12日生	1995年7月 当社入社 2003年11月 当社情報システム部長 2007年11月 当社経営管理部長 2010年1月 当社取締役経営管理部長 2012年3月 耐塗可精細化工(青島)有限公司 董事長(現任) 2012年7月 当社取締役経営管理部長・生産企画部長 2018年1月 当社常務取締役(現任)	(注)6	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 化成品事業部長	大野 富久	1971年1月1日生	1993年4月 当社入社 2008年11月 当社化成品事業部長 2015年1月 当社取締役化成品事業部長（現任）	(注)6	1
取締役 購買部長・海外事業部長	粕谷 英史	1977年3月9日生	2005年11月 当社入社 2010年11月 当社購買部長 2012年11月 当社購買部長・海外プロジェクト部長 2014年7月 NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC. PRESIDENT（現任） 2015年1月 当社取締役購買部長・海外事業部長（現任） 2019年3月 NATOCO PAINT (THAILAND) CO., LTD. PRESIDENT（現任）	(注)6	245
取締役 塗料事業部長	水野 和義	1959年5月3日生	1982年3月 当社入社 2006年11月 当社塗料事業部無機建材用塗料チーム部長 2012年11月 当社塗料事業部外装建材用塗料チーム部長 2017年1月 当社取締役塗料事業部長（現任）	(注)6	3
取締役	脇田 政美	1964年11月12日生	1995年8月 公認会計士登録 1999年2月 公認会計士脇田会計事務所開業（現任） 2006年1月 当社監査役 2008年12月 株式会社ロマンティア社外監査役（現任） 2016年1月 当社取締役（現任）	(注)6	-
常勤監査役	山門 祥彦	1955年10月27日生	1981年3月 当社入社 2005年1月 当社取締役LSチーム部長 2006年11月 当社取締役微粒子事業部長 2011年11月 当社取締役微粒子事業部長・副塗料事業部長 2015年1月 当社常勤監査役（現任）	(注)7	4
監査役	今枝 剛	1973年8月13日生	2000年4月 公認会計士登録 2012年9月 公認会計士今枝会計事務所開業（現任） 2012年10月 税理士登録 2013年10月 税理士法人ブレインワン開業（現任） 2016年1月 当社社外監査役（現任） 2016年5月 パレモ・ホールディングス株式会社社外監査役（現任） 2020年6月 ジャパンマテリアル株式会社社外監査役（現任）	(注)8	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	林 克行	1961年4月2日生	1988年4月 弁護士登録 1988年4月 山田靖典法律事務所入所 1991年4月 名古屋商工会議所専門相談員(現任) 2020年1月 当社社外監査役(現任) 2020年7月 山田・林法律事務所(現任)	(注)8	-
計					2,106

- (注) 1. 取締役脇田政美氏は社外取締役であります。
 2. 監査役今枝剛氏、林克行氏は社外監査役であります。
 3. 代表取締役社長粕谷健次氏は代表取締役会長粕谷忠晴氏の実弟であります。
 4. 専務取締役粕谷太一氏は代表取締役会長粕谷忠晴氏の長男であります。
 5. 取締役粕谷英史氏は代表取締役会長粕谷忠晴氏の二男であります。
 6. 2021年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 7. 2019年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 8. 2020年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である脇田政美氏は株式会社ロマンティアの社外監査役を兼任しておりますが、当社と株式会社ロマンティアとの間に特別な取引関係はありません。また、同氏は脇田会計事務所所長を兼務しており、当社は脇田会計事務所と税務相談に関する顧問契約を2016年1月31日まで締結しておりましたが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に關与したことはありませんが、公認会計士として培われた専門的な知識や経験並びに高い法令遵守の精神を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役である今枝剛氏は今枝会計事務所所長、パレモ・ホールディングス株式会社の社外監査役、並びにジャパンマテリアル株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と今枝会計事務所、パレモ・ホールディングス株式会社及びジャパンマテリアル株式会社との間に特別な取引関係はありません。また、同氏は税理士法人ブレインワンの代表社員を兼務しており、当社は税理士法人ブレインワンと税務相談に関する顧問契約を締結しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に關与したことはありませんが、公認会計士及び税理士として培われた専門的な知識や経験等を当社の監査に十分に活かし社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役である林克行氏は山田・林法律事務所に所属しており、当社は山田・林法律事務所と法律相談に関する顧問契約を締結しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、会社経営に關与したことはありませんが、弁護士として培われた専門的な知識や経験等を当社の監査に十分に活かし社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

3名からは、有益な意見を得ており、当社経営監視機能の強化を図る役割を果たしております。現在の選任状況は、当社企業統治を機能させるのに十分な員数であると考えております。

当社は、社外役員の選任にあたって、金融商品取引所が定める独立役員の独立性判断基準を参考にしつつ、人格並びに企業経営や専門分野における識見等に基づき総合的に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、必要に応じて主要な業務執行部門等から報告及び説明を受け、その独立した立場から適宜助言を行うことで適切に監督しております。

また、社外監査役は、内部監査室、会計監査人等と情報共有を図り、取締役の職務の執行の監査、内部統制システムの整備と運用状況を確認するほか、取締役会等に出席し、適宜意見を述べることで監査職務を遂行しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成しており、非常勤監査役は社外監査役であります。

監査役は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意見表明を行っております。代表取締役とは必要の都度意見交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とは定期的に会合を持ち、監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

なお、社外監査役今枝剛氏は、公認会計士・税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役林克行氏は、弁護士の資格を有し、専門的な知識・経験を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山門 祥彦	13	13
今枝 剛	13	13
林 克行	9	9

(注) 林克行氏は、2020年1月28日就任後の回数となっております。

監査役会における主な検討事項として、監査の方針、取締役会議題の事前検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っております。社外監査役については、専門的知見に基づき中立的・客観的立場からの意見聴取を目的として選任しており、その役割・機能は現状で十分に果たされていると考えております。

また、常勤監査役の活動として、経営会議など職務執行上重要な会議に出席する他、取締役との個別会合などを通じて取締役等の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ意見をのべております。

非常勤監査役につきましても、監査役会において常勤監査役から必要な情報の提供を受けるなどして、その専門的知見に基づき、中立、独立の立場から、監査意見を形成しています。

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄である内部監査室(1名)が担当しており、内部監査規程、年間の監査計画書に基づき実地監査を行い、その監査結果は代表取締役、監査役及び関係部署に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

13年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の品質管理、独立性及び専門性、監査体制が確保されており、当社の業務内容や事業規模を勘案し監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで総合的に評価し、選定について判断しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の業務執行体制・品質管理体制、監査業務執行の妥当性、監査結果の相当性や監査報酬の水準等を勘案するとともに、会計監査人との面談、意見交換等を通じて総合的に判断しており、有限責任 あずさ監査法人による会計監査は適正に行われていると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,520	-	20,280	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,520	-	20,280	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	494	-	468
連結子会社	-	-	-	-
計	-	494	-	468

当社における前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、韓国支店の税務申告業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性を勘案して、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬は役位別、在任年数等を基礎として算定する固定報酬である基本報酬、業績を基礎として算定する業績連動報酬である賞与及び退職慰労金の3つから構成され株主総会で承認された総額の範囲内で決定しております。株主総会の決議の内容については、取締役の報酬限度額は2013年1月29日開催の第66期定時株主総会において、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は2001年1月26日開催の第54期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

取締役の基本報酬については代表取締役社長の粕谷健次が役員内規に従い決定しております。

監査役の基本報酬については、監査の独立性を確保するため役員内規に従い監査役の協議により決定しております。

業績連動報酬である賞与については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役及び監査役の職務内容等を勘案して代表取締役社長の粕谷健次が各人に配分いたします。

退職慰労金については、役員内規に基づき、役位別基本報酬に役位別在任年数及び係数を乗じた金額の合計に在任中の功績などを勘案して相当額の範囲内で算定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	156,449	111,300	-	27,000	18,149	7
監査役 (社外監査役を除く)	17,356	14,400	-	1,400	1,556	1
社外役員	14,413	11,520	-	-	2,893	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
45,299	3	使用人としての基本給与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的とする株式を純投資目的である投資株式として区分し、それ以外の株式を保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、また営業活動の円滑化、資金調達などの経営戦略の一環として、必要と判断した企業の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として保有しております。

当社が保有する純投資目的以外の目的である投資株式については、保有先企業ごとに取引状況及び財政状態並びに経営成績、株価、配当等を確認・検討した結果に基づき、毎年、取締役会において当該株式の保有が当社の利益に寄与し、企業価値の向上に繋がるかを判断し、保有の適否について検証しております。当事業年度においては、2020年9月24日開催の取締役会において、保有するすべての投資株式について検証を実施し、保有の継続を確認しております。

保有する純投資目的以外の目的である投資株式の議決権については、保有先企業の経営方針・戦略等を十分検討した上で、中長期的な観点で企業価値の向上や株主利益の向上に繋がるかどうか等の観点に立って議案ごとに判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	1,627
非上場株式以外の株式	8	404,949

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	2,119	取引先持株会を通じた株式買付によるものであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
二子八株式会社	72,600	72,600	当社グループの事業活動に係る友好的な取引関係の維持及び強化を目的として保有しております。 定量的な保有効果については記載は困難ですが、当社事業における同社との関係性を踏まえ検証した結果、取引先としての関係の維持、拡充のために保有する合理性があると判断しております。	無
	220,704	227,238		
永大産業株式会社	250,000	250,000	当社グループの事業活動に係る友好的な取引関係の維持及び強化を目的として保有しております。 定量的な保有効果については記載は困難ですが、当社事業における同社との関係性を踏まえ検証した結果、取引先としての関係の維持、拡充のために保有する合理性があると判断しております。	無
	75,250	88,250		
株式会社名古屋銀行	15,600	15,600	長期安定的な銀行取引関係の維持の目的のために保有しております。 定量的な保有効果については記載は困難ですが、当社事業における同社との関係性を踏まえ検証した結果、金融関係の取引先としての関係の維持、拡充のために保有する合理性があると判断しております。	有
	40,388	50,154		
大建工業株式会社	16,480.321	15,344.999	当社グループの事業活動に係る友好的な取引関係の維持及び強化を目的として保有しております。 定量的な保有効果については記載は困難ですが、当社事業における同社との関係性を踏まえ検証した結果、取引先としての関係の維持、拡充のために保有する合理性があると判断しております。 また、株式数が増加した理由は、取引先持株会を通じた株式買付によるものです。	無
	32,103	30,076		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	38,440	38,440	長期安定的な銀行取引関係の維持の目的のために保有しております。 定量的な保有効果については記載は困難ですが、当社事業における同社との関係性を踏まえ検証した結果、金融関係の取引先としての関係の維持、拡充のために保有する合理性があると判断しております。	無 (注)
	15,768	21,903		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社中京銀行	6,725	6,725	長期安定的な銀行取引関係の維持の目的のために保有しております。 定量的な保有効果については記載は困難 であります。当社事業における同社と の関係性を踏まえ検証した結果、金融関 係の取引先としての関係の維持、拡充の ために保有する合理性があると判断して おります。	有
	14,156	14,795		
日東工業株式会社	2,212	2,212	当社グループの事業活動に係る友好的な 取引関係の維持及び強化を目的として保 有しております。 定量的な保有効果については記載は困難 であります。当社事業における同社と の関係性を踏まえ検証した結果、取引先 としての関係の維持、拡充のために保有 する合理性があると判断しております。	無
	4,260	5,063		
株式会社三井住友 フィナンシャルグ ループ	805	805	長期安定的な銀行取引関係の維持の目的 のために保有しております。 定量的な保有効果については記載は困難 であります。当社事業における同社と の関係性を踏まえ検証した結果、金融関 係の取引先としての関係の維持、拡充の ために保有する合理性があると判断して おります。	無 (注)
	2,319	3,123		

(注) 当社の株式の保有の有無について、対象となる持株会社による保有はありませんが、持株会社の子会社が保有
しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年11月1日から2020年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年11月1日から2020年10月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,525,609	7,633,092
受取手形及び売掛金	5,464,403	3 5,324,337
電子記録債権	310,634	3 421,745
有価証券	1,200,000	1,200,000
商品及び製品	1,032,988	1,033,147
仕掛品	34,160	28,195
原材料及び貯蔵品	624,171	518,973
前渡金	221,513	468,093
信託受益権	800,000	800,000
その他	78,928	78,052
貸倒引当金	5,539	5,327
流動資産合計	17,286,870	17,500,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 2,663,589	4 2,651,947
機械装置及び運搬具(純額)	4 1,082,801	4 1,034,141
土地	2 1,737,249	2 1,743,380
建設仮勘定	97,451	683,913
その他(純額)	4 198,278	4 234,071
有形固定資産合計	1 5,779,369	1 6,347,453
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	448,672	412,037
繰延税金資産	68,071	77,819
その他	169,018	153,923
貸倒引当金	3,475	7,368
投資その他の資産合計	682,287	636,412
固定資産合計	6,625,938	7,150,932
資産合計	23,912,808	24,651,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,074,299	2,714,454
電子記録債務	15,478	28,273
未払金	562,533	841,120
未払法人税等	323,722	207,821
賞与引当金	257,202	256,501
役員賞与引当金	36,300	33,900
その他	574,771	796,543
流動負債合計	4,844,307	4,878,614
固定負債		
繰延税金負債	9,617	6,193
役員退職慰労引当金	323,455	343,824
退職給付に係る負債	149,727	153,738
その他	216,487	221,749
固定負債合計	699,286	725,505
負債合計	5,543,594	5,604,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	13,368,783	14,094,722
自己株式	516,255	516,255
株主資本合計	17,795,406	18,521,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,038	148,549
為替換算調整勘定	405,728	397,539
退職給付に係る調整累計額	10,959	20,309
その他の包括利益累計額合計	573,807	525,780
非支配株主持分	-	-
純資産合計	18,369,214	19,047,124
負債純資産合計	23,912,808	24,651,244

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	17,701,409	16,247,002
売上原価	2, 3 13,264,108	2, 3 12,028,267
売上総利益	4,437,301	4,218,734
販売費及び一般管理費	1, 2 2,894,176	1, 2 2,777,437
営業利益	1,543,124	1,441,297
営業外収益		
受取利息	4,252	5,256
受取配当金	12,348	12,963
受取ロイヤリティー	10,000	10,000
物品売却益	20,129	14,222
為替差益	-	2,150
その他	17,924	26,165
営業外収益合計	64,654	70,758
営業外費用		
支払利息	15	3
売上割引	11,537	10,320
為替差損	75,004	-
その他	1,496	1,391
営業外費用合計	88,052	11,714
経常利益	1,519,726	1,500,341
特別利益		
固定資産売却益	4 77	4 209
補助金収入	-	5 19,144
受取保険金	-	6 6,807
特別利益合計	77	26,160
特別損失		
固定資産処分損	7 18,820	7 11,892
固定資産圧縮損	-	8 23,154
ゴルフ会員権評価損	-	21,405
災害による損失	-	12,035
特別損失合計	18,820	68,487
税金等調整前当期純利益	1,500,983	1,458,014
法人税、住民税及び事業税	519,458	431,144
法人税等調整額	3,037	806
法人税等合計	522,495	430,337
当期純利益	978,487	1,027,677
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	978,487	1,027,677

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	978,487	1,027,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,752	30,488
為替換算調整勘定	54,042	8,189
退職給付に係る調整額	6,202	9,349
その他の包括利益合計	45,087	48,027
包括利益	933,399	979,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	933,399	979,649
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	12,676,948	516,255	17,103,571
当期変動額					
剰余金の配当			286,652		286,652
親会社株主に帰属する 当期純利益			978,487		978,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	691,835	-	691,835
当期末残高	1,626,340	3,316,538	13,368,783	516,255	17,795,406

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	176,286	459,771	17,162	618,895	-	17,722,466
当期変動額						
剰余金の配当						286,652
親会社株主に帰属する 当期純利益						978,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,752	54,042	6,202	45,087	-	45,087
当期変動額合計	2,752	54,042	6,202	45,087	-	646,747
当期末残高	179,038	405,728	10,959	573,807	-	18,369,214

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,626,340	3,316,538	13,368,783	516,255	17,795,406
当期変動額					
剰余金の配当			301,739		301,739
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,027,677		1,027,677
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	725,938	-	725,938
当期末残高	1,626,340	3,316,538	14,094,722	516,255	18,521,344

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	179,038	405,728	10,959	573,807	-	18,369,214
当期変動額						
剰余金の配当						301,739
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,027,677
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,488	8,189	9,349	48,027	-	48,027
当期変動額合計	30,488	8,189	9,349	48,027	-	677,910
当期末残高	148,549	397,539	20,309	525,780	-	19,047,124

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,500,983	1,458,014
減価償却費	609,938	606,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,033	3,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,840	7,247
受取利息及び受取配当金	16,600	18,219
支払利息	15	3
固定資産処分損益(は益)	18,820	11,746
固定資産売却損益(は益)	77	62
固定資産圧縮損	-	23,154
災害による損失	-	12,035
ゴルフ会員権評価損	-	21,405
為替差損益(は益)	57,610	8,973
売上債権の増減額(は増加)	133,859	33,433
たな卸資産の増減額(は増加)	154,808	113,679
仕入債務の増減額(は減少)	73,918	347,255
補助金収入	-	19,144
受取保険金	-	6,807
災害による損失の支払額	-	10,005
その他	123,907	70,928
小計	2,232,821	1,969,408
利息及び配当金の受取額	15,793	18,657
利息の支払額	15	0
法人税等の還付額	5,920	23
法人税等の支払額	378,874	553,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,875,647	1,434,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	510,700	212,600
定期預金の払戻による収入	238,600	276,600
有価証券の取得による支出	5,500,000	5,800,000
有価証券の償還による収入	5,200,000	5,800,000
信託受益権の取得による支出	3,600,000	4,000,000
信託受益権の償還による収入	3,200,000	4,000,254
有形固定資産の取得による支出	536,055	968,365
有形固定資産の売却による収入	77	1,250
無形固定資産の取得による支出	13,386	39,963
投資有価証券の取得による支出	2,188	2,214
差入保証金の差入による支出	1,990	1,284
差入保証金の回収による収入	1,236	365
補助金の受取額	-	19,144
保険金の受取額	-	6,807
その他	3,725	2,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,528,131	922,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	286,662	305,536
その他	2,686	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,348	305,536
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,849	18,649
現金及び現金同等物の期首残高	38,318	188,282
現金及び現金同等物の期末残高	6,931,891	6,970,209
現金及び現金同等物の期末残高	6,970,209	7,158,492

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

耐塗可精細化工(青島)有限公司

NATOCO PAINT PHILIPPINES, INC.

NATOCO PAINT(THAILAND)CO., LTD.

巴興業株式会社

有限会社豊川シーエムシー

有限会社アイシー産業

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
耐塗可精細化工(青島)有限公司	12月31日 * 1
有限会社アイシー産業	9月30日 * 2

* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)たな卸資産

製品、半製品、原材料、仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 ~ 50年

機械装置及び運搬具 2 ~ 17年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

3. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年10月期の年度末から適用します。

4. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年10月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループは、今後しばらくは一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、翌連結会計年度末にかけて収束に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
	15,094,854千円	15,450,316千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
定期預金	100,000千円	- 千円
土地	55,804	55,804

上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末とも対応債務はありません。

3 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
受取手形	- 千円	124,936千円
電子記録債権	-	70,848

4 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前連結会計年度(2019年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は104,675千円であり、有形固定資産の取得価額からこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物9,014千円、機械装置及び運搬具52,073千円、その他43,587千円であります。

当連結会計年度(2020年10月31日)

国庫補助金等による圧縮記帳額は127,829千円であり、有形固定資産の取得価額からこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物9,014千円、機械装置及び運搬具62,082千円、その他56,733千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
運賃諸掛	494,212千円	462,414千円
給料及び手当	645,686	638,410
賞与引当金繰入額	81,697	83,041
役員賞与引当金繰入額	36,300	33,900
退職給付費用	16,273	21,089
役員退職慰労引当金繰入額	21,711	24,486
貸倒引当金繰入額	2,477	4,460
研究開発費	585,973	547,650

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
	900,128千円	847,325千円

3 期末たな卸資産残高の収益性の低下による簿価切下げ額(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上原価	20,641千円	280千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
機械装置及び運搬具	68千円	30千円
その他	8	178
計	77	209

5 補助金収入

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

補助金収入は、新あいち創造研究開発補助金、平成31年度省エネルギー投資促進に向けた支援補助金を交付されたものであります。

6 受取保険金

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

受取保険金は、2019年10月に発生した台風19号の被害に対する受取保険金であります。

7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
建物及び構築物	2,814千円	1,227千円
機械装置及び運搬具	967	2,436
撤去費用	14,510	8,059
その他	528	168
計	18,820	11,892

8 固定資産圧縮損

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

固定資産圧縮損は、上記 5 の補助金収入を固定資産（機械装置及び運搬具、その他）の取得価額、上記 6 の受取保険金を固定資産（機械装置及び運搬具）の取得価額から直接減額したものであります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,776千円	38,849千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,776	38,849
税効果額	4,024	8,360
その他有価証券評価差額金	2,752	30,488
為替換算調整勘定：		
当期発生額	54,042	8,189
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,815	16,605
組替調整額	5,057	3,229
税効果調整前	8,873	13,375
税効果額	2,670	4,026
退職給付に係る調整額	6,202	9,349
その他の包括利益合計	45,087	48,027

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,144,400	-	-	8,144,400
合計	8,144,400	-	-	8,144,400
自己株式				
普通株式	600,923	-	-	600,923
合計	600,923	-	-	600,923

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月29日 定時株主総会	普通株式	150,869	20	2018年10月31日	2019年1月30日
2019年6月4日 取締役会	普通株式	135,782	18	2019年4月30日	2019年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,956	22	2019年10月31日	2020年1月29日

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,144,400	-	-	8,144,400
合計	8,144,400	-	-	8,144,400
自己株式				
普通株式	600,923	-	-	600,923
合計	600,923	-	-	600,923

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年1月28日 定時株主総会	普通株式	165,956	22	2019年10月31日	2020年1月29日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	135,782	18	2020年4月30日	2020年7月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,956	22	2020年10月31日	2021年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金勘定	7,525,609千円	7,633,092千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	555,400	474,600
現金及び現金同等物	6,970,209	7,158,492

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当する方針であります。多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入、社債発行及び増資等の最適な方法により調達する方針であります。資金運用については、主として預金及び安全性の高い有価証券等の金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客等の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部の営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い担当部門が行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち28.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,525,609	7,525,609	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,464,403	5,464,403	-
(3) 電子記録債権	310,634	310,634	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,647,045	1,647,045	-
(5) 信託受益権	800,000	800,000	-
資産計	15,747,692	15,747,692	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,074,299	3,074,299	-
(2) 電子記録債務	15,478	15,478	-
(3) 未払金	562,533	562,533	-
(4) 未払法人税等	323,722	323,722	-
負債計	3,976,033	3,976,033	-

当連結会計年度（2020年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,633,092	7,633,092	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,324,337	5,324,337	-
(3) 電子記録債権	421,745	421,745	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,610,410	1,610,410	-
(5) 信託受益権	800,000	800,000	-
資産計	15,789,586	15,789,586	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,714,454	2,714,454	-
(2) 電子記録債務	28,273	28,273	-
(3) 未払金	841,120	841,120	-
(4) 未払法人税等	207,821	207,821	-
負債計	3,791,669	3,791,669	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 信託受益権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。合同運用金銭信託は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
非上場株式	1,627	1,627

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,525,609	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,464,403	-	-	-
電子記録債権	310,634	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	1,200,000	-	-	-
信託受益権	800,000	-	-	-
合 計	15,300,647	-	-	-

当連結会計年度(2020年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,633,092	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,324,337	-	-	-
電子記録債権	421,745	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	1,200,000	-	-	-
信託受益権	800,000	-	-	-
合 計	15,379,176	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(2019年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	382,096	116,755	265,341
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	382,096	116,755	265,341
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,949	72,477	7,528
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,200,000	-
	小計	1,264,949	1,272,477	7,528
合計		1,647,045	1,389,232	257,812

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,627千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	355,865	118,969	236,895
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	355,865	118,969	236,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,544	72,477	17,932
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,200,000	-
	小計	1,254,544	1,272,477	17,932
合計		1,610,410	1,391,447	218,962

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,627千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付年金制度を採用しているほか、2020年7月より選択型確定拠出年金制度（個々の従業員の意思による、確定拠出年金への拠出またはライフプラン積立金として賞与時に支給のいずれかを選択）も採用しております。確定給付年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
退職給付債務の期首残高	1,227,280千円	1,234,285千円
勤務費用	62,490	60,650
利息費用	8,168	8,229
数理計算上の差異の発生額	3,967	532
退職給付の支払額	59,685	72,268
退職給付債務の期末残高	1,234,285	1,230,364

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
年金資産の期首残高	1,061,654千円	1,084,557千円
期待運用収益	20,145	21,624
数理計算上の差異の発生額	151	17,137
事業主からの拠出額	58,272	58,007
退職給付の支払額	55,362	70,425
年金資産の期末残高	1,084,557	1,076,626

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,234,285千円	1,230,364千円
年金資産	1,084,557	1,076,626
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,727	153,738
退職給付に係る負債	149,727	153,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,727	153,738

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
勤務費用	62,490千円	60,650千円
利息費用	8,168	8,229
期待運用収益	20,145	21,624
数理計算上の差異の費用処理額	5,057	3,229
確定給付制度に係る退職給付費用	55,570	50,485

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
数理計算上の差異	8,873千円	13,375千円
合計	8,873	13,375

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
未認識数理計算上の差異	15,678千円	29,054千円
合計	15,678	29,054

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
債券	30.5%	30.1%
株式	14.5	15.1
一般勘定	53.6	53.8
その他	1.4	1.0
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2019年4月30日を基準日 として算定した年齢別昇 給指数を使用しております。	2020年4月30日を基準日 として算定した年齢別昇 給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度480千円、当連結会計年度11,969千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,699千円	75,988千円
未払事業税	23,734	18,799
未払費用	11,310	12,891
退職給付に係る負債	45,787	46,906
役員退職慰労引当金	97,770	103,972
貸倒引当金	2,789	4,069
投資有価証券評価損	25,976	25,976
ゴルフ会員権評価損	-	6,443
減損損失	2,190	1,911
税務上の繰越欠損金(注)2	110,678	58,906
その他有価証券評価差額金	2,266	5,397
その他	18,422	15,221
繰延税金資産小計	418,626	376,485
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	110,678	55,302
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	130,265	141,015
評価性引当額小計(注)1	240,944	196,318
繰延税金資産合計	177,682	180,166
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	31,068	31,068
その他有価証券評価差額金	77,505	69,144
その他	10,654	8,327
繰延税金負債合計	119,228	108,540
繰延税金資産(負債)の純額	58,454	71,626

(注)1. 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じております。当連結会計年度の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金が減少したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	18,319	40,136	31,563	-	2,159	18,500	110,678
評価性引当額	18,319	40,136	31,563	-	2,159	18,500	110,678
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2020年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(2)	5,661	31,869	-	2,015	15,757	3,603	58,906
評価性引当額	5,661	31,869	-	2,015	15,757	-	55,302
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,603	(3) 3,603

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(3) 税務上の繰越欠損金58,906千円（法定実効税率を乗じた額）については、繰延税金資産3,603千円を計上しております。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
移転価格税制等により損金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	0.6	
評価性引当額の増減	2.1	
子会社との税率差異	0.9	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自2018年11月1日 至2019年10月31日）及び当連結会計年度（自2019年11月1日 至2020年10月31日）については、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自2018年11月1日 至2019年10月31日）及び当連結会計年度（自2019年11月1日 至2020年10月31日）については、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」、「ファインケミカル事業」及び「シンナー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、高機能性樹脂・樹脂素材用コート剤等の製造販売を行っております。「シンナー事業」は、純品シンナー・リサイクルシンナーの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	塗料事業	ファインケミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,886,986	2,454,750	4,359,672	17,701,409	-	17,701,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,210	11,641	306,359	330,211	330,211	-
計	10,899,197	2,466,392	4,666,031	18,031,621	330,211	17,701,409
セグメント利益	1,213,883	651,349	289,795	2,155,028	611,904	1,543,124
セグメント資産	9,384,083	1,978,253	3,506,741	14,869,078	9,043,729	23,912,808
その他の項目						
減価償却費	296,051	55,456	196,984	548,493	61,445	609,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	307,153	51,444	137,422	496,020	66,113	562,134

(注)1. セグメント利益の調整額 611,904千円は、セグメント間取引消去26,928千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 638,832千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料事業	ファインケミ カル事業	シンナー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,614,117	2,749,268	3,883,615	16,247,002	-	16,247,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,059	-	229,436	242,495	242,495	-
計	9,627,176	2,749,268	4,113,052	16,489,498	242,495	16,247,002
セグメント利益	1,033,833	706,337	305,832	2,046,003	604,706	1,441,297
セグメント資産	9,754,628	2,664,359	3,478,457	15,897,444	8,753,800	24,651,244
その他の項目						
減価償却費	311,194	67,405	172,211	550,811	55,791	606,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	782,813	65,370	286,413	1,134,597	44,686	1,179,283

- (注) 1. セグメント利益の調整額 604,706千円は、セグメント間取引消去24,313千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 629,019千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
15,238,126	2,137,962	325,320	17,701,409

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他アジア	合計
4,571,044	1,164,910	43,414	5,779,369

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチ八株式会社	3,855,451	塗料事業・シンナー事業

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
13,554,428	2,469,413	223,160	16,247,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位:千円)

日本	中国	その他アジア	合計
5,217,375	1,094,220	35,857	6,347,453

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ニチ八株式会社	3,503,165	塗料事業・シンナー事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）	当連結会計年度 （自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）
1株当たり純資産額 2,435円11銭	1株当たり純資産額 2,524円98銭
1株当たり当期純利益金額 129円71銭	1株当たり当期純利益金額 136円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2019年10月31日）	当連結会計年度 （2020年10月31日）
純資産の部の合計額（千円）	18,369,214	19,047,124
純資産の部の合計から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	18,369,214	19,047,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,543,477	7,543,477

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）	当連結会計年度 （自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	978,487	1,027,677
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	978,487	1,027,677
期中平均株式数（株）	7,543,477	7,543,477

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
特約店預り金(1年以内)	152,178	159,985	0.002	-
計	152,178	159,985	-	-

(注)平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,088,834	8,091,351	11,913,261	16,247,002
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	315,656	601,608	904,929	1,458,014
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	203,102	407,046	623,386	1,027,677
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	26.92	53.96	82.64	136.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.92	27.04	28.68	53.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,701,926	5,824,625
受取手形	720,046	4 635,452
電子記録債権	210,691	4 254,850
売掛金	2 3,553,008	2 3,451,146
有価証券	1,200,000	1,200,000
商品及び製品	772,812	821,441
仕掛品	32,772	25,890
原材料及び貯蔵品	326,821	290,343
前渡金	221,513	468,093
前払費用	21,112	14,944
関係会社短期貸付金	169,768	165,060
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	79,200	79,200
信託受益権	800,000	800,000
その他	2 111,282	2 110,812
貸倒引当金	4,880	4,671
流動資産合計	13,916,076	14,137,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295,601	1,245,595
構築物	5 112,659	5 158,681
機械及び装置	5 257,187	5 238,709
車両運搬具	23,766	73,108
工具、器具及び備品	5 159,721	5 199,994
土地	1,587,474	1,593,605
建設仮勘定	3,769	466,165
有形固定資産合計	3,440,179	3,975,859
無形固定資産		
借地権	9,596	9,724
ソフトウェア	29,256	35,391
その他	6,289	6,289
無形固定資産合計	45,142	51,405
投資その他の資産		
投資有価証券	442,230	406,577
関係会社株式	1,514,378	1,514,378
関係会社出資金	1,762,424	1,762,424
関係会社長期貸付金	1,197,300	1,046,800
破産更生債権等	2,751	2,060
長期前払費用	6,263	5,303
繰延税金資産	18,187	22,719
その他	131,286	112,414
貸倒引当金	3,948	3,106
投資その他の資産合計	5,070,874	4,869,571
固定資産合計	8,556,196	8,896,836
資産合計	22,472,272	23,034,025

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,716	25,128
電子記録債務	15,478	28,273
買掛金	2 2,827,471	2 2,496,414
未払金	2 432,059	2 727,035
未払費用	99,724	102,859
未払法人税等	248,774	134,272
前受金	228,800	457,600
預り金	179,349	186,764
賞与引当金	202,691	194,325
役員賞与引当金	30,800	28,400
その他	337	-
流動負債合計	4,295,204	4,381,073
固定負債		
退職給付引当金	115,010	107,016
役員退職慰労引当金	312,661	331,141
資産除去債務	8,883	8,902
長期預り保証金	199,368	204,569
固定負債合計	635,923	651,629
負債合計	4,931,127	5,032,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金		
資本準備金	3,316,538	3,316,538
資本剰余金合計	3,316,538	3,316,538
利益剰余金		
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	72,149	72,149
別途積立金	11,508,000	12,108,000
繰越利益剰余金	1,118,417	1,008,371
利益剰余金合計	12,937,166	13,427,120
自己株式	516,255	516,255
株主資本合計	17,363,788	17,853,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,356	147,579
評価・換算差額等合計	177,356	147,579
純資産合計	17,541,145	18,001,322
負債純資産合計	22,472,272	23,034,025

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	1 12,515,033	1 11,392,687
売上原価	1 9,144,020	1 8,379,882
売上総利益	3,371,012	3,012,805
販売費及び一般管理費	2 2,165,515	2 2,107,633
営業利益	1,205,496	905,171
営業外収益		
受取利息	1 42,780	1 41,201
受取配当金	1 100,603	1 123,013
受取ロイヤリティー	1 25,516	1 29,257
貸倒引当金戻入額	-	304
その他	1 46,401	1 48,455
営業外収益合計	215,301	242,233
営業外費用		
支払利息	15	3
為替差損	71,732	2,342
売上割引	11,298	10,061
その他	742	895
営業外費用合計	83,788	13,301
経常利益	1,337,009	1,134,103
特別利益		
固定資産売却益	3 77	3 189
補助金収入	-	4 13,297
特別利益合計	77	13,486
特別損失		
固定資産処分損	5 17,906	5 5,469
固定資産圧縮損	-	6 13,146
ゴルフ会員権評価損	-	21,405
特別損失合計	17,906	40,020
税引前当期純利益	1,319,180	1,107,568
法人税、住民税及び事業税	400,094	312,411
法人税等調整額	3,554	3,463
法人税等合計	396,539	315,875
当期純利益	922,640	791,693

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	72,149	10,908,000	1,082,428	12,301,178
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
剰余金の配当							286,652	286,652
当期純利益							922,640	922,640
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	35,988	635,988
当期末残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	72,149	11,508,000	1,118,417	12,937,166

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	516,255	16,727,800	175,273	16,903,074
当期変動額				
別途積立金の積立			-	-
剰余金の配当		286,652		286,652
当期純利益		922,640		922,640
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,082	2,082
当期変動額合計	-	635,988	2,082	638,070
当期末残高	516,255	17,363,788	177,356	17,541,145

当事業年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	72,149	11,508,000	1,118,417	12,937,166
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
剰余金の配当							301,739	301,739
当期純利益							791,693	791,693
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	600,000	110,045	489,954
当期末残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	72,149	12,108,000	1,008,371	13,427,120

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	516,255	17,363,788	177,356	17,541,145
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		301,739		301,739
当期純利益		791,693		791,693
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			29,776	29,776
当期変動額合計	-	489,954	29,776	460,177
当期末残高	516,255	17,853,743	147,579	18,001,322

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 子会社株式、出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 製品、半製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)
 該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
 該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社は、今後しばらくは一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、翌事業年度末にかけて収束に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
定期預金	100,000千円	- 千円

上記担保提供資産は、子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。前事業年度末の対応債務はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
短期金銭債権	387,995千円	334,398千円
短期金銭債務	38,347	32,354

3 保証債務

子会社の土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
有限会社豊川シーエムシー	49,140千円	有限会社豊川シーエムシー 46,020千円
計	49,140	計 46,020

4 期末日満期手形、電子記録債権

期末日満期手形、電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
受取手形	- 千円	63,086千円
電子記録債権	-	53,215

5 国庫補助金等による固定資産圧縮額

前事業年度（2019年10月31日）

国庫補助金等による圧縮記帳額は63,373千円であり、有形固定資産の取得価額からこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は構築物1,748千円、機械及び装置18,037千円、工具、器具及び備品43,587千円であります。

当事業年度（2020年10月31日）

国庫補助金等による圧縮記帳額は76,519千円であり、有形固定資産の取得価額からこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は構築物1,748千円、機械及び装置18,037千円、工具、器具及び備品56,733千円であります。

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業取引による取引高		
売上高	430,554千円	484,867千円
仕入高	678,678	572,045
営業取引以外の取引による取引高	172,943	196,333

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%であります。

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
運賃諸掛	344,997千円	325,424千円
給料及び手当	394,302	415,100
賞与引当金繰入額	60,242	60,960
役員賞与引当金繰入額	30,800	28,400
退職給付費用	13,792	18,931
役員退職慰労引当金繰入額	19,906	22,597
減価償却費	73,760	66,549
貸倒引当金繰入額	2,302	-
研究開発費	582,831	546,822

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
車両運搬具	68千円	10千円
工具、器具及び備品	8	178
計	77	189

4 補助金収入

前事業年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

補助金収入は、新あいち創造研究開発補助金を交付されたものであります。

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
建物	2,765千円	34千円
構築物	-	0
機械及び装置	440	1,145
車両運搬具	0	448
工具、器具及び備品	519	168
撤去費用	14,180	3,671
計	17,906	5,469

6 固定資産圧縮損

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

固定資産圧縮損は、上記 4の補助金収入を固定資産(工具、器具及び備品)の取得価額から直接減額したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は1,514,378千円、当事業年度の貸借対照表計上額は1,514,378千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	61,010千円	58,491千円
未払事業税	17,364	12,902
未払費用	8,876	10,337
貸倒引当金	2,657	2,341
退職給付引当金	34,618	32,212
役員退職慰労引当金	94,110	99,673
関係会社出資金評価損	59,068	59,068
投資有価証券評価損	25,976	25,976
ゴルフ会員権評価損	-	6,443
減損損失	1,928	1,911
その他	4,134	4,615
繰延税金資産小計	309,746	313,973
評価性引当額	184,456	192,153
繰延税金資産合計	125,289	121,820
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	31,068	31,068
その他有価証券評価差額金	75,992	67,996
その他	41	35
繰延税金負債合計	107,102	99,100
繰延税金資産(負債)の純額	18,187	22,719

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
移転価格税制等により損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に損金算入されない項目		3.1
住民税均等割		0.7
評価性引当額の増減		0.7
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の 種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	4,790,366	35,591	13,668	85,563	4,812,289	3,566,694
	構築物	698,973	55,150	974	9,127	753,149	594,468
	機械及び装置	7,380,985	61,755	74,093	79,087	7,368,646	7,129,937
	車両運搬具	275,168	77,813	50,438	27,221	302,543	229,434
	工具、器具及び備品	1,229,986	133,272	63,211	92,588	1,300,047	1,100,052
	土地	1,587,474	6,130	-	-	1,593,605	-
	建設仮勘定	3,769	525,367	62,971	-	466,165	-
	計	15,966,724	895,081	265,358	293,590	16,596,446	12,620,587
無形固 定資産	借地権	9,596	127	-	-	9,724	-
	ソフトウェア	50,607	17,400	14,705	11,265	53,302	17,910
	その他	6,289	-	-	-	6,289	-
	計	66,493	17,527	14,705	11,265	69,315	17,910

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社工場	工場屋根防カビ塗装工事	14,950千円
構築物	本社工場	工場西側法面改修工事	44,933千円
機械及び装置	本社工場	第2工場ボールミル更新工事	7,800千円
車両運搬具	群馬工場	粉体工場搬送システム更新工事	73,000千円
工具、器具及び備品	中央研究所	電子顕微鏡	34,119千円
		ガスクロマトグラフィー質量分析計	15,260千円

2. 取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

構築物	1,748千円
機械及び装置	18,037千円
工具、器具及び備品	56,733千円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,828	5,835	6,885	7,778
賞与引当金	202,691	194,325	202,691	194,325
役員賞与引当金	30,800	28,400	30,800	28,400
役員退職慰労引当金	312,661	22,598	4,118	331,141

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自2018年11月1日 至 2019年10月31日）2020年1月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年1月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自2019年11月1日 至 2020年1月31日）2020年3月16日東海財務局長に提出。

（第74期第2四半期）（自2020年2月1日 至 2020年4月30日）2020年6月23日東海財務局長に提出。

（第74期第3四半期）（自2020年5月1日 至 2020年7月31日）2020年9月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2020年1月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年 1月26日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナトコ株式会社の2020年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ナトコ株式会社が2020年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 1月26日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナトコ株式会社の2020年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。